



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 三ツ星  
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 競 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,187	20.3	237	20.4	302	7.3	281	49.2
2021年3月期	7,637	10.4	197	2.3	281	30.0	188	1.9

(注) 包括利益 2022年3月期 265百万円 (19.8%) 2021年3月期 331百万円 (247.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	245.46		4.6	3.0	2.6
2021年3月期	164.82		3.2	2.9	2.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,419	6,170	59.2	5,386.13
2021年3月期	9,979	5,959	59.7	5,210.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,170百万円 2021年3月期 5,959百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	352	28	348	1,071
2021年3月期	632	85	224	1,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	57	30.5	1.0
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	68	24.4	1.1
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		39.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.4	125	1.5	165	2.0	30	82.9	26.19
通期	9,500	3.4	250	5.3	315	4.3	145	48.4	126.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	1,266,655 株	2021年3月期	1,266,655 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期	121,015 株	2021年3月期	122,914 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	1,145,088 株	2021年3月期	1,143,242 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化し、終息の時期が見えないなかで、急激な円安の進行や資源価格の高騰なども続き、先行き不透明な状況で推移しました。また海外におきましても、ロシアのウクライナ侵攻問題、米国の連邦準備制度理事会（FRB）による金利引き上げと資産縮小などにより、不確実性が高まっております。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられますが、公共投資においては依然高水準であるものの、このところ弱含みとなっております。また、住宅建設関連市場は弱含みとなっております。一方で、自動車関連分野では、半導体不足の影響に伴う生産調整の影響や、サプライチェーンの問題から、十分な在庫を準備しておこうとする企業があり、電熱線事業は好調に推移しております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は2016年4月から取り組んできた、汎用品の経営リソースへの投資抑制と高付加価値製品への積極的な投資による改革の成果が実ってきた期であるといえます。これまでは汎用品販売の減少と先行投資による費用増が同時に起こる「生みの苦しみ」がありました。しかし、その過渡期を経た当連結会計年度は、高付加価値製品の開発力・生産力・販売力が強化され持続可能な成長が期待できる基盤体制が整いました。

また、ESG（環境・社会・統治）を中核に据えた経営も、社内に浸透・定着してまいりました。自然災害に対する防災・復旧対応、脱炭素化社会への取組み、環境・海洋汚染問題など、環境や社会に関する様々な社会問題に対し、当社は軽石対策、海洋汚染対策、洋上風力発電などへの課題解決方法を提供し貢献しております。

その結果、経済環境が非常に厳しいなかではありましたが、当連結会計年度における売上高は9,187百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は237百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益302百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

### セグメント別状況

#### [電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販業界は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で半導体の供給不足が続いており、また、電線の主要材料である銅およびその他材料価格が期を通して高騰傾向であったことで、各種投資案件の見直しが発生するなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで、水回り関連や高所関連の新分野開拓、新製品開発（9件）、商品説明会の実施、海外販売の強化などを行うとともに、材料価格アップに伴う価格改訂を行った結果、売上高は6,353百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等に取り組みましたが、他社との競合により価格転嫁が遅れたことで135百万円（前年同期比17.6%減）と前年同期より減少する結果となりました。

一方で、海外子会社では日本向けのゴム電線の生産が好調に業績を伸ばしており、現地販売でのB to Bも大きく利益面で寄与しました。

#### [ポリマテック]

当事業に関連性のある新設住宅着工戸数は86万戸（前年同期比5%増）と増加しましたが、76期業績を牽引していましたが土木工事関連部材の受注減少と、在宅勤務等の業務体制の見直しによるオフィス関連部材の減少の影響を、新規顧客獲得および既存顧客での拡販案件獲得でカバーできず、全体の売上高は1,856百万円（前年同期比3.5%減）となりました。しかし、過去に獲得した新規顧客も業績に貢献し始め、新規顧客先ではリフォーム部材を含む内装建材企業の獲得ができました。

高機能チューブにおきましては、76期末より徐々に売上が増加し77期も安定した売上が計上しました。

利益面におきましては、生産性の改善等、コスト削減と製品価格の値上げに取り組みましたが、売上高（生産量）の減少および原材料・副資材・運送費の度重なる値上げの影響を受け、セグメント利益は4百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

#### [電熱線]

電熱線・抵抗線事業に関連する経営環境におきましては、自動車に關係する産業機器、抵抗器等の部品向けを中心に需要が拡大し、特に産業用ロボット向け抵抗器需要が好調に推移しました。自動車のEV化やカーボンニュートラルの進展を背景に、電気制御に必要な抵抗器の需要は今後も拡大が続くものと予測されます。

一方、需要回復に加え、各社のBCP対策や、在庫水準の見直しなどを背景に様々な材料の調達環境が逼迫し、納期の長期化が常態化しました。

当事業ではスピード感のある営業対応や新工場移転に伴う生産性向上など供給体制の強化を図り、納期の短縮化に取り組むことで、競合他社との差別化を進め、新規開拓につなげました。

また、数年前から取り組んできた自動車関連、産業機器、抵抗器業界への新規開拓が成果として表れてきました。

その結果、売上高977百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント利益97百万円（前年同期比478.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産におきましては、流動資産は6,874百万円（前期比560百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の減少680百万円、商品及び製品の増加401百万円と売掛金の増加257百万円、電子記録債権の増加231百万円、原材料及び貯蔵品の増加198百万円によるものであります。固定資産は3,545百万円（前期比121百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の減少58百万円と機械装置及び運搬具の減少35百万円、建物及び構築物の減少16百万円によるものであります。この結果、資産合計は10,419百万円（前期比439百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債2,827百万円（前期比445百万円増）となりました。これは主に、電子記録債務の増加459百万円によるものであります。固定負債は1,420百万円（前期比217百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少232百万円によるものです。この結果、負債合計は4,248百万円（前期比228百万円増）となりました。

純資産につきましては、6,170百万円（前期比210百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加223百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益413百万円を計上しましたが、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、売上債権の増加等を総合し、当連結会計年度末には1,071百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、352百万円の使用（前連結会計年度は632百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益413百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益283百万円）や仕入債務の増加465百万円（前連結会計年度は110百万円の増加）及び棚卸資産の増加647百万円（前連結会計年度は20百万円の増加）や売上債権の増加533百万円（前連結会計年度は40百万円の減少）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、28百万円の収入（前連結会計年度は85百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入137百万円（前連結会計年度は33百万円の収入）及び有形固定資産の取得による支出96百万円（前連結会計年度は113百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは348百万円の使用（前連結会計年度は224百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出338百万円（前連結会計年度は322百万円の支出）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 2020年3月	第76期 2021年3月	第77期 2022年3月
自己資本比率 (%)	58.8	59.7	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	15.8	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	2.7	△4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	52.4	△32.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の目処が未だたらず、また、ロシアのウクライナ侵攻による社会・経済の不安定化が見られるなかで、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等によるリスクによって、厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループはこれまで継続してきた改革「海外マーケット拡大への取り組み」「新製品開発を可能とする技術力向上への取り組み」「電熱線事業への取り組み」「基幹システムへの取り組み」「従業員エンゲージメントへの取り組み」「営業活動における取り組み」「情報発信における取り組み」「社会課題への取り組み」の成果をあげて、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

#### 1. 電線事業

電線事業におきましては、当事業に関連の深い公共事業予算は前年同期から横ばいではありますが、そのなかの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では防災・減災について重点化された予算になっております。また、産業別国内生産はグローバル需要と内需の回復により工作機械、自動車産業を中心とした産業機械分野の業績回復に伴う設備投資増加が予測されるため、当社としましては継続した既存得意先の深耕および新規得意先開拓を行い積極的に営業活動を展開してまいります。

また、2021年12月にPVC（塩化ビニル）素材の優れた特徴を活かして、生活の利便性向上・環境配慮・リサイクル・安全・防災などの社会のニーズに応える商品を公募するコンテスト『PVC Award 2021』（主催：塩ビ工業・環境協会など、後援：経済産業省など）にて準大賞を受賞した当社の「水中機器用フロートケーブル」が2022年1月に国土交通省が運営する『NETIS (New Technology Information System)』に登録されたことで、今後公共事業への積極的な参入が見込めるようになったため、当該製品の更なる販路拡大に努めてまいります。

新製品の開発としては、近年の建物の高層化に伴い、工事現場で使用される仮設用エレベーターケーブルに対するより高い耐久性・安全性が求められており、この要望に応えるため従来品の導体補強材（アラミド繊維）より約1.2倍の破断強度を有するLCP（Liquid Crystal Polymer）繊維を使用することで耐張力・耐しごき性を向上させた『ウエイトバランス式仮設用エレベーターケーブル（WB-CVCT-HS）』を開発しました。

さらに新製品創出に向けた産学連携も強化しており、2018年から始めた複数の大学と共同研究も継続して行っています。今後も技術・営業・製造の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

#### 2. ポリマテック事業

ポリマテック事業におきましては、当事業の業績に影響する新設住宅着工戸数は2021年度は86万戸となり、2022年度は84万戸を見込んでいます。新築は価格高騰を背景に低水準で推移するとみられますが、在宅時間やリモートワークの増加等、生活様式の変化に合わせた中古戸建てに住み替えによるリフォームおよびエクステリア部材の増加を見込んでおります。

高機能チューブにおきましては、材料確保を行うことで海外メーカーへの供給増加に対応し、売上増加を見込んでおります。今後は、原材料の値上げ、副資材、運送費の更なる値上げが予測される環境のなか、値上げによる適正価格での販売と顧客への安定供給を進めてまいります。

このような市場環境のなか、営業部門では住宅建材業界を含む新規開拓において積極的な訪問活動を行い、また電話やメールも活用し情報収集と案件獲得に努めてまいります。製造部門では効率生産、ロス材料の再利用等、ムリ・ムダ・ムラの排除を徹底し原価低減に努めてまいります。製品開発では廃プラなど環境に配慮した材料を活用した物作りを進めてまいります。また77期より進めてまいりました国内住宅市場の縮小を見据えた海外市場（樹脂製品）の開拓も、国際事業部と連携し強化してまいります。

#### 3. 電熱線事業

電熱線事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見えないことや、ウクライナ情勢の影響によるニッケル価格の高騰や調達難の懸念があり、引き続き厳しい事業環境が続く可能性があります。

当事業の主要な市場である白物家電分野では、コロナ禍での「巣籠り需要」や「衛生志向」により、外出機会を減らしたいという事を背景に大型かつ高機能の冷蔵庫の販売が好調に推移しております。但し、今後は「巣籠り需要」がピークアウトし、需要の伸びが鈍化する懸念があります。産業機器分野では、自動車の回復や半導体不足解消のための設備投資、カーボンニュートラルを背景としたEV車需要の高まり、世界的な少子高齢化社会による労働人口の減少、今般のパンデミックのような事態が起きた際の生産停止リスクの回避などによる自動化需要の高まりを受け、産業用ロボットなどへの需要が、今後も増していくことが見込まれます。これらの状況を背景にヒーターや抵抗器の需要も増していくものと考えられます。但し、部材、部品の調達難による各社での生産調整の動きや、この状況を背景に各社が実需以上の在庫積み増しや二重・三重の発注を行ってきた反動で供給過剰に陥る事態も懸念されております。

今後の課題としてコロナ感染問題や緊迫するウクライナ情勢を背景に、当事業のマーケットは混乱し、サプライチェーンの見直しなど大きく変化しようとしています。また近年の世界経済は、カーボンニュートラルに大きく舵を切っており、その動きに沿った事業展開に主軸を移していきます。特に、将来にわたって拡大するであろう抵抗器向け抵抗線・帯の拡充に注力します。

喫緊の課題としては、原材料の安定調達と製品の安定供給の実現となります。調達枠拡大、調達先の多様化、調達手法の工夫により安定調達の実現に取り組んでまいります。営業基盤拡大においても材料調達力の強化は、必須です。調達力強化により、マーケットにおける優位性の確保に取り組んでまいります。

また、引き続き産業機器分野、抵抗器分野、海外市場での新規顧客、新規案件の更なる開拓に努めるとともに、既存顧客においても各社の動向や在庫水準について、きめ細かい情報収集に注力し、当社への発注割合増を獲得できるよう、より満足度の高い「品質」「納期」「サービス」の提供や、取扱鋼種の拡大に引き続き注力するとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,752,462	1,071,992
受取手形	380,101	424,603
電子記録債権	513,585	745,405
売掛金	2,013,759	2,270,967
商品及び製品	999,259	1,400,280
仕掛品	267,665	317,663
原材料及び貯蔵品	298,841	497,590
その他	87,895	145,681
流動資産合計	6,313,570	6,874,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,493	3,031,874
減価償却累計額	△2,102,924	△2,159,075
建物及び構築物 (純額)	889,568	872,799
機械装置及び運搬具	3,344,386	3,368,485
減価償却累計額	△2,994,762	△3,054,662
機械装置及び運搬具 (純額)	349,624	313,822
土地	1,519,568	1,521,350
建設仮勘定	645	10,315
その他	328,255	349,005
減価償却累計額	△233,422	△259,841
その他 (純額)	94,833	89,164
有形固定資産合計	2,854,239	2,807,453
無形固定資産	186,878	179,424
投資その他の資産		
投資有価証券	567,717	509,658
繰延税金資産	2,551	4,257
その他	55,031	44,367
貸倒引当金	△200	-
投資その他の資産合計	625,101	558,283
固定資産合計	3,666,218	3,545,161
資産合計	9,979,789	10,419,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,211	545,658
電子記録債務	1,053,574	1,513,563
短期借入金	31,458	45,899
1年内返済予定の長期借入金	325,383	319,263
リース債務	66,589	68,256
未払金	149,652	147,611
未払法人税等	41,955	75,430
賞与引当金	70,108	66,675
その他	105,298	45,533
流動負債合計	2,382,232	2,827,892
固定負債		
長期借入金	1,322,186	1,089,832
繰延税金負債	61,927	81,279
退職給付に係る負債	30,214	34,146
リース債務	215,857	182,218
その他	7,724	33,409
固定負債合計	1,637,909	1,420,886
負債合計	4,020,142	4,248,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,843
利益剰余金	3,523,211	3,747,091
自己株式	△148,342	△146,104
株主資本合計	5,645,044	5,871,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,973	259,241
為替換算調整勘定	16,455	29,227
退職給付に係る調整累計額	48,173	10,750
その他の包括利益累計額合計	314,602	299,218
純資産合計	5,959,647	6,170,567
負債純資産合計	9,979,789	10,419,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,637,791	9,187,413
売上原価	6,030,940	7,455,238
売上総利益	1,606,851	1,732,174
販売費及び一般管理費	1,409,590	1,494,744
営業利益	197,261	237,430
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	15,394	16,919
受取家賃	6,480	6,480
助成金収入	90,648	17,572
為替差益	6,734	14,705
その他	12,103	26,684
営業外収益合計	131,395	82,394
営業外費用		
支払利息	12,086	11,112
売上割引	15,835	-
訴訟関連費用	6,000	3,000
その他	13,283	3,705
営業外費用合計	47,206	17,818
経常利益	281,450	302,006
特別利益		
投資有価証券売却益	1,973	66,786
退職給付制度終了益	-	65,383
固定資産売却益	1,479	-
その他	25	-
特別利益合計	3,478	132,169
特別損失		
固定資産除却損	1,746	2,373
投資有価証券売却損	-	6,840
事務所移転費用	-	3,369
株主提案対策費用	-	7,901
特別損失合計	1,746	20,485
税金等調整前当期純利益	283,181	413,691
法人税、住民税及び事業税	54,509	98,276
法人税等調整額	40,239	34,346
法人税等合計	94,749	132,623
当期純利益	188,432	281,067
親会社株主に帰属する当期純利益	188,432	281,067

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	188,432	281,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,123	9,267
為替換算調整勘定	△171	12,771
退職給付に係る調整額	19,001	△37,423
その他の包括利益合計	142,954	△15,384
包括利益	331,386	265,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,386	265,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,657	3,391,940	△150,590	5,511,526
当期変動額					
剰余金の配当			△57,093		△57,093
親会社株主に帰属する当期純利益			188,432		188,432
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分		△67		2,413	2,346
自己株式処分差損の振替		67	△67		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131,270	2,248	133,518
当期末残高	1,136,518	1,133,657	3,523,211	△148,342	5,645,044

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	125,849	16,627	29,171	171,648	5,683,174
当期変動額					
剰余金の配当					△57,093
親会社株主に帰属する当期純利益					188,432
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					2,346
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,123	△171	19,001	142,954	142,954
当期変動額合計	124,123	△171	19,001	142,954	276,472
当期末残高	249,973	16,455	48,173	314,602	5,959,647

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,657	3,523,211	△148,342	5,645,044
当期変動額					
剰余金の配当			△57,187		△57,187
親会社株主に帰属する当期純利益			281,067		281,067
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		186		2,413	2,600
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		186	223,880	2,238	226,304
当期末残高	1,136,518	1,133,843	3,747,091	△146,104	5,871,349

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	249,973	16,455	48,173	314,602	5,959,647
当期変動額					
剰余金の配当					△57,187
親会社株主に帰属する当期純利益					281,067
自己株式の取得					△175
自己株式の処分					2,600
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,267	12,771	△37,423	△15,384	△15,384
当期変動額合計	9,267	12,771	△37,423	△15,384	210,920
当期末残高	259,241	29,227	10,750	299,218	6,170,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	283,181	413,691
減価償却費	189,373	220,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,575	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,915	△3,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,628	4,244
受取利息及び受取配当金	△15,427	△16,952
支払利息	12,086	11,112
固定資産売却損益 (△は益)	△1,479	—
固定資産除却損	1,746	2,373
退職給付制度終了益	—	△65,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,973	△59,946
売上債権の増減額 (△は増加)	40,574	△533,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,623	△647,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,292	465,435
未払金の増減額 (△は減少)	△26,194	2,051
長期未払金の増減額 (△は減少)	5,523	3,234
その他	109,709	△87,839
小計	677,501	△291,997
利息及び配当金の受取額	15,427	16,952
利息の支払額	△12,057	△10,990
法人税等の支払額	△48,844	△66,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,027	△352,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△113,918	△96,450
有形固定資産の売却による収入	3,189	—
無形固定資産の取得による支出	△3,465	△6,660
投資有価証券の取得による支出	△4,603	△5,660
投資有価証券の売却による収入	33,207	137,016
その他	54	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,535	28,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,662	13,548
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△322,398	△338,473
自己株式の増減額 (△は増加)	△165	△175
配当金の支払額	△57,952	△57,387
リース債務の返済による支出	△73,142	△65,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,322	△348,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,094	△8,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,075	△680,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,387	1,752,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,752,462	1,071,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売諸掛費等の一部や、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は66,061千円減少し、営業利益は15,482千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,064,471	1,924,738	648,581	7,637,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,144	—	92	3,236
計	5,067,616	1,924,738	648,673	7,641,028
セグメント利益	164,378	16,054	16,827	197,261
セグメント資産	4,602,618	1,816,228	981,866	7,400,714
減価償却費	144,502	24,089	19,681	188,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,212	13,319	15,927	84,458

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	2,819,866	—	—	2,819,866
プラスチック電線	3,089,973	—	—	3,089,973
押出成形品	—	1,780,324	—	1,780,324
機能樹脂品	—	73,744	—	73,744
電熱線	—	—	977,931	977,931
その他	443,164	2,407	—	445,572
顧客との契約から生じる収益	6,353,005	1,856,476	977,931	9,187,413
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,353,005	1,856,476	977,931	9,187,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	—	93	1,570
計	6,354,481	1,856,476	978,025	9,188,983
セグメント利益	135,520	4,498	97,411	237,430
セグメント資産	5,582,045	1,836,787	1,156,843	8,575,676
減価償却費	156,758	29,985	21,080	207,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,932	38,206	13,830	130,970

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)  
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,641,028	9,188,983
セグメント間取引消去	△3,236	△1,570
連結財務諸表の売上高	7,637,791	9,187,413

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,400,714	8,575,676
全社資産 (注)	2,579,075	1,843,670
連結財務諸表の資産合計	9,979,789	10,419,347

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	188,273	207,824	1,520	12,625	189,794	220,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,458	130,970	40,272	22,764	124,730	153,734

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電線」の売上高が14,950千円、セグメント利益が13,415千円、「ポリマテック」の売上高が51,111千円、セグメント利益が2,067千円、それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,467,156	387,083	2,854,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,419,054	電線

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
2,422,335	385,117	2,807,453

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,828,270	電線

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,210円66銭	5,386円13銭
1株当たり当期純利益金額	164円82銭	245円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	188,432	281,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	188,432	281,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,143	1,145

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。